

2023年4月12日
公益財団法人イオン環境財団

「アースデイ東京2023」に協賛出展

いのちあふれる美しい地球を次代へ

公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役代表執行役会長 以下当財団）は、4月15日（土）、4月16日（日）東京都代々木公園で行われる「アースデイ東京2023」に協賛出展します。

アースデイは、1970年にアメリカで、地球や環境のことを考える日として誕生し、世界175カ国、約5億人が参加する世界最大の地球フェスティバルです。

今回協賛出展する「アースデイ東京2023」は、2001年から代々木公園で続けられてきたイベントで、自然エネルギーの利用やゴミを出さないイベントのあり方を提案し、多くの方が訪れる「全地球フェスティバル」へと成長しています。

当財団は、「いのちあふれる美しい地球を次代に」をテーマに、ブース出展を行い、当財団の中心事業の一つである植樹について知ってもらうプチ植樹体験や、南三陸町のスギや君津イオンの森の枝、木の実などを用いたクラフトワークなどを実施し、自然の恵みに触れることで、環境について考えていただく機会を創出します。

当財団は、ひとつしかない地球を守るため、今後も様々な環境活動に積極的に取り組んで参ります。

【アースデイ東京2023@代々木公園 概要】

日時：2023年4月15日（土）～16日（日）

時間：15日（土）10:00～17:00 / 16日（日）10:00～17:00

場所：代々木公園 イベント広場（東京都渋谷区代々木神園町2-1）

■イオン環境財団ブース（ケヤキ並木 イベント広場横）

- ・イオン環境財団の紹介（パネル展示・クイズラリー・ビデオ）
- ・プチ植樹体験（トベラ・マサキ）
- ・南三陸町のスギや、君津イオンの森の枝や木の実などを用いたクラフトワーク
マイボードづくり、コースターづくり
- ・助成先団体の活動紹介、ワークショップ

参加団体：NPO法人ちば環境情報センター・NPO法人ハロハロ

※ワークショップで作成いただいた、鉢植えやマイボードなどは
お持ち帰りいただけます。



マイボードづくり



コースターづくり

以上

ご参考

【公益財団法人イオン環境財団】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、岡田卓也（イオン株式会社名誉会長相談役）により、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として、1990年に設立されました。以来、多様なステークホルダーの皆さまとともに「植樹」「環境活動助成」「環境教育」「パートナーシップ」の4つの事業を中心に活動に取り組んでいます。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。

【植樹活動】

国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、アジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに植樹活動を継続実施してまいりました。

1991年からのイオン全体の植樹の累計本数は、1,255万本をこえています。

昨年度、当財団は、北海道厚真町・南富良野町、宮城県石巻市、石川県金沢市、千葉県習志野市・君津市・山武市、滋賀県甲賀市、島根県松江市、宮崎県綾町等で植樹を行いました。また、海外では、香港、インドネシアで植樹を実施しています。

【環境教育】

環境課題への関心を高めるための学びや気づきの場を提供しています。環境分野の国際的な人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、地球環境問題について討議、提言を行う「アジア学生交流環境フォーラム（ASEP）」を2012年から毎年開催し、これまでに10か国のべ679名が参加しました。また、再生可能エネルギー活用の啓発・普及や環境教育を目的として、小中学校への「太陽光発電システムの寄贈」を行い、2009年からこれまでに4か国の56校に寄贈しました。他にも、2020年から「イオンの森」を活用した学習として、小中学生が森の「炭素蓄積量調査」を実施しています。

【パートナーシップ】

持続可能な社会の実現に向け、国際機関、自治体、大学、民間団体など、多様なステークホルダーと連携しています。大学との連携は、2020年に早稲田大学、2021年に東北大学、2022年に京都大学・東京大学と連携協定を締結し、「AEON TOWAリサーチセンター」「イオン防災環境推進協働研究部門」「新しい里山・里海共創プロジェクト」「イオン東大里山ラボ」をそれぞれ設立し、新たな里山づくりについての取り組みをはじめています。

【助成】

1991年より開始された助成事業は、国内外で地域に根ざし、環境活動に積極的に取り組んでいる非営利団体を対象に、活動費の一部を支援しています。毎年、基本テーマを設定して公募を実施しており、これまでの32年間で、のべ3,333団体に総額30億2,961万円の助成を行ってまいりました。基本テーマは時代の変化に則して設定しており、昨年の基本テーマは「里山 commons の再生」でした。